

令和 6 年 6 月 7 日現在

機関番号：12601

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2020～2023

課題番号：20K01058

研究課題名（和文）現代アメリカにおける国家・市民関係の史的転換 1960～70年代の変容を中心に

研究課題名（英文）The Historical Transformation of State-Citizen Relations in the United States in the 1960s and 1970s.

研究代表者

中野 耕太郎（NAKANO, Kotaro）

東京大学・大学院総合文化研究科・教授

研究者番号：00264789

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 2,700,000円

研究成果の概要（和文）：本研究は、1960-70年代のアメリカではじまった福祉国家の衰退と市場中心の「小さな政府」論の台頭に注目し、この間進行した国家・市民関係の変化を実証的に分析するものである。かかる国民社会の再編過程を検証することは、この時期の激動を源流に形成された、現在のアメリカの本質を解明することに直結する。本研究では、60年代後半から70年代前半にかけて、特にアメリカ国家とそこに暮らす市民との関係が急激に変化していた事実をとりあげ、冷戦と国内外の救貧政策、国家の治安維持・拘禁政策の形成、徴兵停止と市民の軍事奉仕、の3領域を軸に分析を進め、70年代の大転換の歴史的意義を明らかにした。

研究成果の学術的意義や社会的意義

福祉国家から「小さな政府」への歴史的な移行が進んだ1970年代は現代史上の一大転機であった。それは、新自由主義的な思考が支配的な現在のアメリカと地続きの政治・経済が生まれ出された時期であった。本研究は、貧困対策や軍事（募兵）の分野を中心に、当時のアメリカ国家と市民の関係に大きな変容があったことに注目し、いかなる経緯から福祉国家の衰退が進み、弱者にとって過酷な「小さな政府」が唯一の選択肢となったのかを問い直す。1970年代に構築された制度や文化の多くが、21世紀の今日まで継続していることを考えると、本研究が試みた分析は、まさに現在進行形のアメリカの政治と社会の基層を知る重要な営みだと考えられる。

研究成果の概要（英文）：This study focuses on the decline of the welfare state and the rise of market-oriented “small government” theory in the United States in the 1960s and 70s and analyzes the transformation in state-citizen relations that took place in those days. The examination of this process of national restructuring will directly lead to a clarification of the nature of the present United States, which was made by the radical changes of this period. This study focuses on the fact that the relationship between the U.S. state and its citizens changed drastically from the late 1960s to the early 1970s, and analyzes the three areas of (1) US foreign policy and the domestic and international war on poverty, (2) law and order policy and the formation of a carceral state, and (3) the all-volunteer force and martial citizenship, to clarify the historical significance of the major transformation of the 1970s.

研究分野：アメリカ史

キーワード：アメリカ史 アメリカ研究 現代史 西洋史

## 1. 研究開始当初の背景

研究代表者(中野)は、本研究を開始する段階で、1970年代のアメリカ市民ナショナリズムに関する研究を数年にわたって行ってきた。この研究では、多様な市民意識に裏打ちされたアメリカニズムの観点から70年代の社会変化を考察し、特にリベラルで民主主義的なアメリカニズムと軍事的アメリカニズム、そして、コスモポリタンなアメリカニズムの3つの領域を詳細に検討した。その際、リベラルで民主的なアメリカニズムの具体的な検討の過程で、60年代末に形成される治安・拘禁政策とリベラリズムの深い相剋を認識するようになり、また、戦後アメリカのコスモポリタンな活動を検討するなかで、海外ボランティアと国内の貧困撲滅政策の関連性を知ることになった。加えて、軍事とアメリカニズムの関係を考察した際に、ベトナム戦争末期の徴兵停止が、市民の義務と市場原理の複雑なせめぎ合いの中で進行していたことにも気付いた。これらの知見は、あくまでアメリカの市民ナショナリズム研究の副産物として得られたものだったが、より一般的に1970年代以降のアメリカ社会の動向を知るうえで、重要な論点であることが認識された。すなわち、アメリカ現代史の大きな転機を画する1960年代-70年代研究をさらに一步前に進めるためにも、むしろ治安・拘禁や市民ボランティア、志願兵制といった新たに浮かび上がってきた課題について、より具体的かつ綿密な検討を行うべきだと考えるに至った。

## 2. 研究の目的

1970年代はベトナム戦争に敗れたアメリカが、国内政治においても対外関係においても大きな政策変更を余儀なくされた時代である。1971年にはドル・金の兌換が停止され、戦後のブレトンウッズ体制は崩壊へと向かった。冷戦はデタント期を迎えるが、アメリカの軍事的プレゼンスは後退しつつあり、国内的には1973年に徴兵制の停止が宣言された。特に70年代前半の共和党政権は、60年代までの民主党が推進してきた福祉政策の見直しを進め、市場での選択を重視する新自由主義的な方針へ舵を切った。「小さな政府」を標榜する新たな保守政治の台頭であるが、それは「対犯罪戦争」を合言葉に、都市の治安維持や拘禁政策に巨費を投じるものでもあった。こうした政策傾向が、今日なおアメリカ政治の基本線の特徴づけるものであることは言うまでもない。

このように1970年代はアメリカ現代史上の一大転機であり、いわば現在と地続きの政治・経済を生み出した重要な時期であるにもかかわらず、最近まで、あまりにも近い過去として、歴史研究の対象とは見なされてこなかった。ようやく2010年代に入り、歴史学者の手による重要な研究がいくつか刊行され始めたが、なかでも重要なのは、Daniel Rodgers, *Age of Fracture* (2011)であろう。同書は、1970年代に現れる極端な個人主義や市場崇拜の文化に注目し、これ以降のアメリカを「破砕の時代」と呼んだ。それは、先行するニューディール福祉国家体制が解体され、「人間生活の統合的側面」が後退する過程だったという。

研究代表者(中野)もまた、70年代に自由市場の権威が急激に高まる中で、コミュニティの解体と個人の疎外が進んでいった史的展開を重く見る。なぜ、いかなる経緯から福祉国家の衰退が進み、弱者にとって過酷な「小さな政府」が唯一の選択肢となっていくのか、またそのことはアメリカの社会生活にいかなる影響を与えたのか。この現代史上の大きな問いに、明確な分析視角と行政文書等、一次史料の解析に基づく実証研究として応える必要がある。さらに言えば、1970年代に構築された制度や文化の多くが、21世紀にまで継続していることを考えると、こうした作業は、まさに現在進行形のアメリカの政治と社会を知るために不可欠な営みでもある。

## 3. 研究の方法

本研究は、福祉国家から「小さな政府」への移行として特徴づけられる1970年代の歴史的転換が、アメリカの国家と市民の関係の根本的な変容によってもたらされたという仮説に立って、この現代史上の重要課題に新しい光を当てるものである。具体的には、国家・市民関係の実相が如実に表れる論点として以下の3つの領域 対外政策と国内の貧困対策、 国家による治安・拘禁政策、 志願兵化と市民の軍事奉仕 を考察対象とし、これらを集中的に調査・分析することで、「研究の目的」でも記した学術的な問いに応答しようとした。

の冷戦外交と国内外の貧困対策については、1960年代以降、アメリカ政府がアジアやアメリカ、ラテンアメリカ等で展開した海外支援ボランティア(平和部隊 Peace Corps)とその国内版である VISTA プログラム(現在の AmeriCorps)に注目して、研究を進めた。この作業は、「小さな政府」へと向かう70年代の大転換を、第二次大戦後の長期にわたる海外援助と国内救済の史的文脈から捉え直す試みでもあった。分析対象としてはボストンの John F Kennedy 大統領図書館所蔵の Peace Corps 関連文書が主となった。

の治安政策と拘禁国家(carceral state)形成については、1960年代末から70年代にかけて、アメリカ政府が国内治安を強化する政策を打ち出したことに注目した。今日約200万人にのぼる市民が刑法犯として拘禁されている事実は広く知られるが、この政策の起源は大都市の黒人地区などをターゲットとした包括的犯罪防止・路上安全法(1968年)等に遡ることができる。こうした国内治安強化の問題は、60年代、70年代の貧困対策とも関係が深いと推論される。そ

うだとすると、困窮した市民の救済がいつしか監視・拘禁へと転化し、「小さな政府」化の趨勢のなかでも、治安対策の領域ではむしろ国家機能が膨張し続けたことは重要な検討課題となるだろう。

の徴兵停止（全志願兵軍隊化：All-Volunteer Force）と市民の軍事奉仕について、最大の論点となるのは「市場での選択」という1970年代以降の規範との関係であった。福祉国家時代のアメリカは常に徴兵制を持ち、市民の軍事奉仕を求めてきた。だが、1973年の徴兵停止は、軍務を市民の義務から切り離し、労働市場での求人へ切り替えたことを意味した。その結果、黒人やヒスパニックの貧困層から多くの兵士が抽出されるようになったことなども指摘されているが、アメリカ軍の志願兵化は国家・市民関係を根底から変容させるものだった可能性がある。なお、分析対象とする資料は、主に通称ゲイツ委員会と呼ばれる「大統領全志願兵化委員会」（President's Commission on an All-volunteer Armed Force）に関連する一群の公文書であった。

最後に、本研究では、上の3つの論点にそくして検討を進めていくが、そこで得られる知見を70年代の史的転換をめぐる諸課題に応えるべく一体のものとして考察することとした。そうした総合的な分析にも方法論上の独自性があると考えられる。

#### 4. 研究成果

(1) 研究初年の令和2年度は、アメリカ国内の救貧・コミュニティ再生政策と同時期にいわゆる「第三世界」で展開された平和部隊（Peace Corps）等の支援活動との関係を広く検討した。ただ、当該年度は新型コロナ・ウイルス感染症の影響で、計画していた米国国立公文書館等での文書調査が実施できず、関連書籍の収集とサージェント・シュライバー平和研究所等のデータベースに依存して研究を進めざるを得なかった。

なお、この年の夏、アメリカの地方警察による黒人市民への暴力事件（George Floyd事件）が生じたことから、現代アメリカの都市政策や大量収監社会化に関して現状分析を発信する機会があった。この問題は、本研究が取り組む1970年代以降の貧困や治安政策の転換と密接にかかわるものであり、その成果の一部は、「コメント：歴史のなかの分断・分極化—2020年のアメリカを考える」（特集：分断のアメリカを展望する）『アメリカ太平洋研究』Vol. 21（2021年3月）として刊行された。

(2) 研究2年目の令和3年度は、海外援助と国内救貧の関係性、および、国家による治安・拘禁政策の形成の問題を中心に研究を進めた。については昨年度からの継続で、平和部隊や国内ボランティア（VISTAプログラム）に関する文献、資料を収集した。については、ジョンソン政権期の包括的犯罪防止・路上安全法（1968年）からニクソン大統領時代の対犯罪戦争（War on Crime）への展開を特に検討した。ただ、前年度に引き続きコロナ感染症の影響で、計画していたRichard Nixon大統領図書館での文書調査が実施できず、オンラインでの史料収集に頼らざるを得なかった。

そのため、現地調査にかかわる研究実践の一つとして、近接する研究分野の研究者とオンラインで研究会を開き、情報を交換し合う方針をとった。具体的には、2021年12月、京都大学の科研グループ（基盤研究（B）「冷戦変容と東アジアの学知：1965～1970年代を焦点にあてて」森口由香 研究代表）と合同情報交換会を開催し、1970年代研究の現況を確認した。また、2022年3月には、若手、中堅のアメリカ史研究者の間に「アメリカ1970年代史研究会」を立ち上げ第1回会合を開催した（報告者 岩崎佳孝、「第三の主権」のいま 1970年代～1980年代のアメリカ合衆国先住民政策がもたらしたもの）。

なお、同じく2022年3月には研究論文「カラーラインの形成と『新移民』—20世紀前半のアメリカ人種社会」を『大原社会問題研究所雑誌』No. 761に掲載した。アメリカ都市における人種や貧困の問題を長期的な観点から論じた同論文は、本研究にも密接にかかわる基礎的考察であった。

(3) 研究3年目の令和4年度は、の軍事・市民問題を中心に研究を実施した。特に1970年代の徴兵停止の過程については、歴史学者Beth BaileyやBernard Rostker等による先行研究を徹底的に検討し、新たな課題を析出する作業を行った。また、この問題に関する政府の諮問委員会の報告書（*Report of the President's Commission on an All-volunteer Armed Force*）を入手し、そこに示された市民観に注目して分析を進めた。なお、依然としてコロナ感染症の影響から現地調査がむずかしく、第一次文献の多くはオンラインで収集するほかなかった。

上記の研究成果は、第2回アメリカ1970年代史研究会で、中間報告的に発表し、他の研究者の批判を仰いだ。具体的には、2023年3月に開催された同研究会で研究代表者（中野）自身が「徴兵停止（1973年）とシティズンシップ」と題する報告を行った。アメリカ史における軍事的市民権（martial citizenship）の概要と1970年代における徴兵停止の経緯およびその影響について論ずるものであった。

なお、2023年2月には、共著『岩波講座 世界歴史』第21巻（岩波書店）を刊行し、本研究の前提となる軍事と社会政治の問題にも注目した論文「20世紀アメリカの勃興」を寄稿した。

(4) 研究最終年度となる令和 5 年度は、夏期に約 2 週間アメリカ現地での一次史料調査を行い大きな成果を得た。John F. Kennedy 大統領図書館では Peace Corps 関連の基本史料を収集し、この海外ボランティアの国内福祉への展開を考える手掛かりを得た。また、シカゴ大学では、社会学者 Morris Janowitz の個人文書を閲覧し、全志願兵軍隊の形成をめぐる同時代の諸議論を調査した。加えて、ノースウェスタン大学では同じく米軍の志願兵化に関する政府報告書（*Studies Prepared for the President's Commission on An All-Volunteer Armed Force, 1970* 等）を中心に研究を進めた。

4 年間に及ぶ調査・研究を総合的に振り返るとき、特にこの時期の海外援助と国内の貧困対策に相互依存的な関係があることがますます明らかになった。このことから、両事業に同時に携わった人物や組織の実態解明という次段階の研究の必要が痛感された。また、「大統領全志願兵軍委員会」の調査から、徴兵停止の政治メカニズムがある程度解明され、新興の新自由主義の影響の大きさが改めて確認できた。このとき、連邦政府の対貧困政策と治安政策（拘禁国家化）そして新自由主義的な募兵の三者が、対象とした都市住民を広く共有した事実が浮かび上がってきた。本研究は上記 3 領域の検証から国家・市民関係の歴史の変容を立体的に考察するものであったが、この問題を手掛かりに、3 領域間の相互的な連関の解明という新たな課題を得ることができた。

## 5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計4件（うち査読付論文 0件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 2件）

|                                        |                     |
|----------------------------------------|---------------------|
| 1. 著者名<br>中野耕太郎                        | 4. 巻<br>1041        |
| 2. 論文標題<br><近代史部会> 社会変動と人びと コメント1      | 5. 発行年<br>2023年     |
| 3. 雑誌名<br>歴史学研究 増刊号                    | 6. 最初と最後の頁<br>88-90 |
| 掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子）<br>なし          | 査読の有無<br>無          |
| オープンアクセス<br>オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難 | 国際共著<br>-           |

|                                                      |                     |
|------------------------------------------------------|---------------------|
| 1. 著者名<br>中野耕太郎                                      | 4. 巻<br>878         |
| 2. 論文標題<br>ポスト・トゥルース時代の歴史認識 米国「歴史戦争」から1619年プロジェクト論争へ | 5. 発行年<br>2023年     |
| 3. 雑誌名<br>歴史評論                                       | 6. 最初と最後の頁<br>19-34 |
| 掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子）<br>なし                        | 査読の有無<br>無          |
| オープンアクセス<br>オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難               | 国際共著<br>-           |

|                                            |                    |
|--------------------------------------------|--------------------|
| 1. 著者名<br>中野耕太郎                            | 4. 巻<br>761        |
| 2. 論文標題<br>カラーラインの形成と『新移民』 20世紀前半のアメリカ人種社会 | 5. 発行年<br>2022年    |
| 3. 雑誌名<br>大原社会問題研究所雑誌                      | 6. 最初と最後の頁<br>4-20 |
| 掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子）<br>なし              | 査読の有無<br>無         |
| オープンアクセス<br>オープンアクセスとしている（また、その予定である）      | 国際共著<br>-          |

|                                             |                     |
|---------------------------------------------|---------------------|
| 1. 著者名<br>中野耕太郎                             | 4. 巻<br>21          |
| 2. 論文標題<br>コメント：歴史のなかの分断・分極化 2020年のアメリカを考える | 5. 発行年<br>2021年     |
| 3. 雑誌名<br>『アメリカ太平洋研究』                       | 6. 最初と最後の頁<br>43-53 |
| 掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子）<br>なし               | 査読の有無<br>無          |
| オープンアクセス<br>オープンアクセスとしている（また、その予定である）       | 国際共著<br>-           |

〔学会発表〕 計7件（うち招待講演 3件 / うち国際学会 0件）

|                                                      |
|------------------------------------------------------|
| 1. 発表者名<br>中野耕太郎                                     |
| 2. 発表標題<br>歴史叙述をグローバル化する アメリカの事例を中心に                 |
| 3. 学会等名<br>東京大学GSIグローバル・スタディズ・セミナー Season 2第8回（招待講演） |
| 4. 発表年<br>2023年                                      |

|                                 |
|---------------------------------|
| 1. 発表者名<br>中野耕太郎                |
| 2. 発表標題<br>徴兵停止（1973年）とシティズンシップ |
| 3. 学会等名<br>第2回アメリカ1970年代史研究会    |
| 4. 発表年<br>2023年                 |

|                                                           |
|-----------------------------------------------------------|
| 1. 発表者名<br>中野耕太郎                                          |
| 2. 発表標題<br>19世紀末の危機と「アメリカの世紀」の胎動 「社会的なもの」をめぐる闘争から例外主義の再編へ |
| 3. 学会等名<br>第30回 地域文化研究専攻主催 公開シンポジウム：「「危機」の時代を生きる」（招待講演）   |
| 4. 発表年<br>2022年                                           |

|                                                      |
|------------------------------------------------------|
| 1. 発表者名<br>中野耕太郎                                     |
| 2. 発表標題<br>ポスト・トゥルース時代の歴史認識 米国「歴史戦争」から1619年プロジェクト論争へ |
| 3. 学会等名<br>歴史科学協議会第56回大会（招待講演）                       |
| 4. 発表年<br>2022年                                      |

|                                           |
|-------------------------------------------|
| 1. 発表者名<br>中野耕太郎                          |
| 2. 発表標題<br>ディスインフォメーション 分裂するアメリカの過去・現在・未来 |
| 3. 学会等名<br>京都大学人文科学研究所 共同研究「21世紀の人文学」     |
| 4. 発表年<br>2021年                           |

|                                                        |
|--------------------------------------------------------|
| 1. 発表者名<br>中野耕太郎                                       |
| 2. 発表標題<br>戦後反動再考 新しい「冷戦」論とマッカーシズム                     |
| 3. 学会等名<br>冷戦研究会第58回例会（益田肇『人びとのなかの冷戦世界 想像が現実となるとき』合評会） |
| 4. 発表年<br>2021年                                        |

|                                                      |
|------------------------------------------------------|
| 1. 発表者名<br>中野耕太郎                                     |
| 2. 発表標題<br>コメント                                      |
| 3. 学会等名<br>東京大学アメリカ太平洋地域研究センター公開シンポジウム「分断のアメリカを展望する」 |
| 4. 発表年<br>2020年                                      |

〔図書〕 計2件

|                                                                                |                 |
|--------------------------------------------------------------------------------|-----------------|
| 1. 著者名<br>中野耕太郎、喜多千草、橋本順光、田野大輔、能勢和宏、佐藤夏樹、溝辺泰雄、今井宏平、柿本真代、坂堅太、山本昭宏、岡内一樹、浜井和史、中山俊 | 4. 発行年<br>2024年 |
| 2. 出版社<br>ミネルヴァ書房                                                              | 5. 総ページ数<br>296 |
| 3. 書名<br>20世紀の社会と文化 地続きの過去を知る                                                  |                 |

|                                                                                                  |                 |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------|
| 1. 著者名<br>中野耕太郎、藤原辰史、池田嘉郎、飯塚正人、永原陽子、吉沢誠一郎、石井香江、篠原琢、野村親義、平井健介、中村隆之、田中ひかる、高嶋航、小野仁美、長井伸仁、三澤真美恵、武内房司 | 4. 発行年<br>2023年 |
| 2. 出版社<br>岩波書店                                                                                   | 5. 総ページ数<br>300 |
| 3. 書名<br>岩波講座世界歴史21 二つの大戦と帝国主義 II: 二〇世紀前半                                                        |                 |

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

| 氏名<br>(ローマ字氏名)<br>(研究者番号) | 所属研究機関・部局・職<br>(機関番号) | 備考 |
|---------------------------|-----------------------|----|
|---------------------------|-----------------------|----|

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

| 共同研究相手国 | 相手方研究機関 |
|---------|---------|
|---------|---------|